

令和 5年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S224	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律(任意)		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業の概要			5 事業説明						
市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。			(1)事業内容						
ア キーパーソン養成等事業 1,290千円			ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 1,290千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。						
イ 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円			イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。						
ウ 法改正対応研修等事業 11,775千円			ウ 法改正対応研修等事業 11,775千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。						
2 事業主体及び負担区分			(2)事業計画						
ア、イ、ウ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(国1/2、県1/2)			ア キーパーソン養成等事業 前期研修(講義:4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修:3日間)						
アの一部、ウの一部(県10/10)			イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間)						
			ウ 法改正対応研修等事業 (ア)要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間) (イ)児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間)						
3 地方財政措置の状況			(3)事業効果						
普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業			児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4)県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況						
9,500千円×1人=9,500千円			事業の一部についてNPO法人や県内に在する大学の教授等を活用。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,174	国庫支出金	5,188					8,986	△3,689
前年額	17,863		5,188					12,675	

事業内訳書

事業名	市町村児童相談体制強化事業		
単位事業名	キーパーソン養成等事業	予算額	1,290千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	児童虐待対応キーパーソン研修 講師謝金 8回分
需用費	46	0	消耗品、資料印刷代
役務費	21	0	児相OB職員の市町村派遣事業 通信費
使用料及び賃借料	503	0	児童虐待対応キーパーソン研修 会場料 8回分
合計	1,290	0	

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,109千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	0	保護者支援トレーナー養成事業 講師食糧費
委託料	1,020	0	保護者支援トレーナー養成事業 委託料
使用料及び賃借料	80	0	保護者支援トレーナー養成事業 研修会場使用料 4回分

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,109千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,109	0	

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	11,775千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,690	0	法律相談 弁護士謝金 168回分 要保護児童対策調整機関の調整担当者等研修 講師謝金 32コマ分
旅費	997	0	児童福祉司等専門職研修 旅費
需用費	65	0	研修資料印刷代
役務費	62	0	児童福祉司等専門職研修 通信運搬費
委託料	2,931	△3,605	市町村児童指導委託費 24.5回分
使用料及び賃借料	790	0	児童福祉司等専門職研修 会場料 6回分 要保護児童対策調整機関の調整担当者等研修 会場料 7回分

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	11,775千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	240	0	児童福祉司等専門職研修 負担金
合計	11,775	△3,605	